

日本経済新聞

夕刊
5月13日
(月曜日)

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ⑩(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ⑩(06)6943-7111
名古屋支社 ⑩(052)243-3311
西部支社 ⑩(092)473-3300
電子版アドレス
http://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
☎0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com

診療データ 地域で共有

18年メド全国整備

政府 IT 戦略

政府は患者がかかりつけの病院や薬局以外でも過去の診療履歴を踏まえたサービスを受けられる仕組みづくりに乗り出す。まず、都道府県など一定の地域内で病院や薬局、介護施設などが患者の情報を電子カルテや電子処方箋で共有できるシステムを2018年までに整備する。将来的には都道府県の枠を超えて情報を共有できるようにし、医療の効率化を図る。

検査・投薬の重複を防止



政府は「地域医療連携」も決める新たなIT戦略成長戦略に盛り込む。IT総合戦略本部(本部長・安倍晋三首相)で年内に行動計画をまとめる。政府の情報政策を統括する内閣情報通信政策監(政府CIO)を中心に、厚生労働省や総務省などと工程表を含めた詳細を13年度中に詰め、達成状況などを細かく確認できる指標もつくる。一般に、1人の患者の

医療情報は診療履歴のある。患者が初めて受診する複数の病院に分散している病院の場合、過去の力

▼医療のIT化 電子カルテ、レセプト(診療報酬明細書)のオンライン請求、社会保障カードといったIT(情報技術)の導入により、検査・投薬の重複回避など医療の効率化や医療費削減を図

ルテなどを参照した診断に時間や手間がかかることもある。政府は医療機関が相互に連携できるシステムを例えば都道府県単位で全

る。政府は2010年度に患者が自分の医療・健康情報をネットで管理・閲覧できる「どこでもMY病院」構想を打ち出したが、個人情報扱いに課題が残り、普及は進んでいない。政府はこれまで医療のデータに基づいた医療ができるようにする。具体的には、個人の診療所がレントゲン画像を大学病院の専門医に伝送して遠隔医療をしたり、別々の医療機関で重複した検査や投薬を防いだりできる。都道府県ごとに協議会を設けて地域の医師会や大学病院などが連携することを想定しており、医師不足の解消や医療費削減につなげる。政府はこれまで医療の電子化を目指してきたが、思うようには進んでいない。06年の自民、公明両党の連立政権下では電子カルテについて「10年度までに200床以上の医療機関のほとんどに導入する」との目標を掲げた。電子カルテを第2次安倍内閣は医療分野でのIT化を重視している。

時点)にとどまってい

医療機関同士の情報共有に向けた電子情報の標準化や個人情報保護のためのセキュリティ対策などが不十分で、医療分野のIT化を促進するにはこうした課題を克服する必要がある。そう